

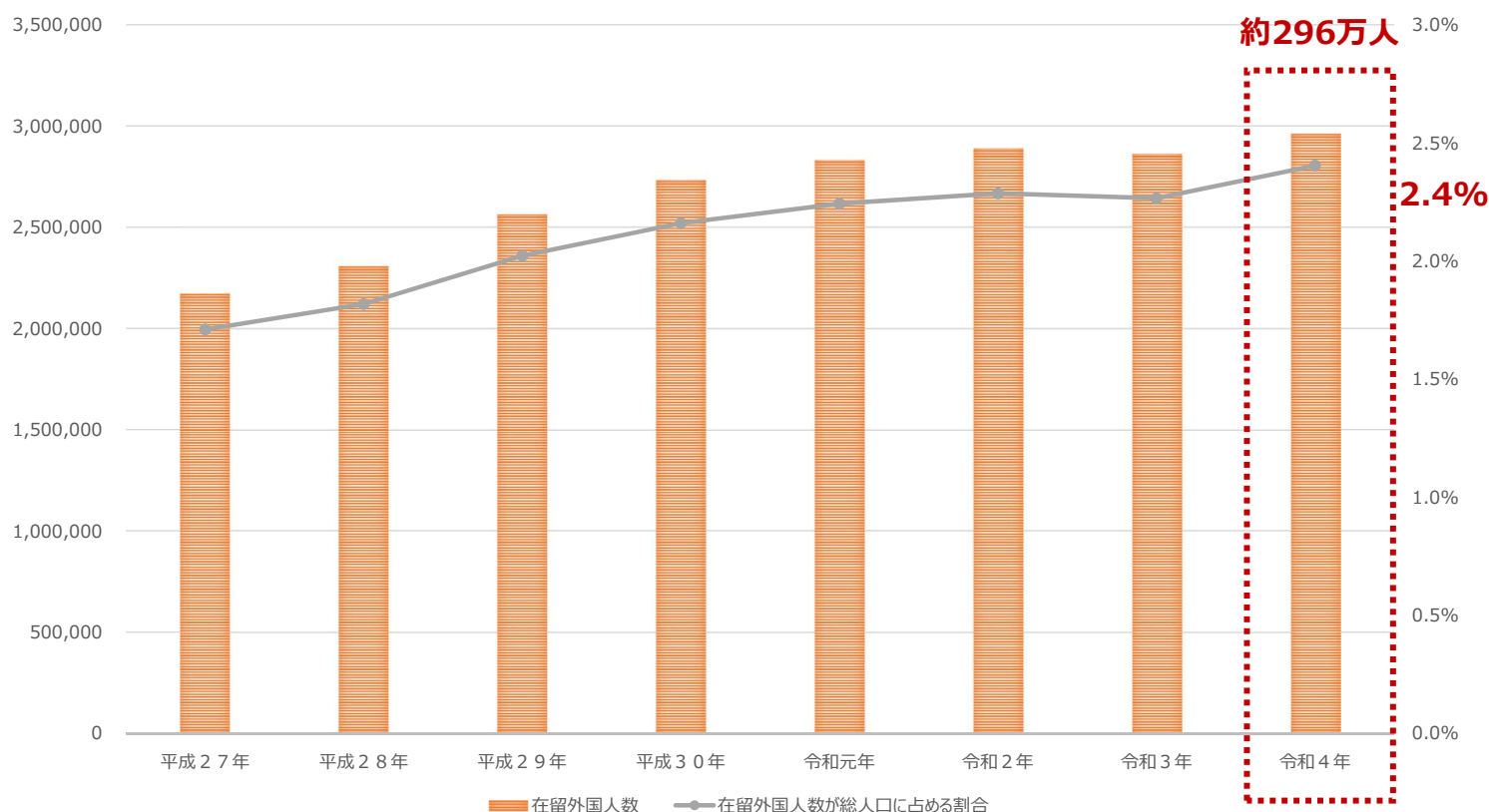
「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 日本語教室開設のための研究協議会 地域における日本語教育の展開に当たって

Japanese Language Education

令和5年1月
文化庁国語課地域日本語教育推進室

1

在留外国人数及び在留外国人が総人口に占める割合の推移

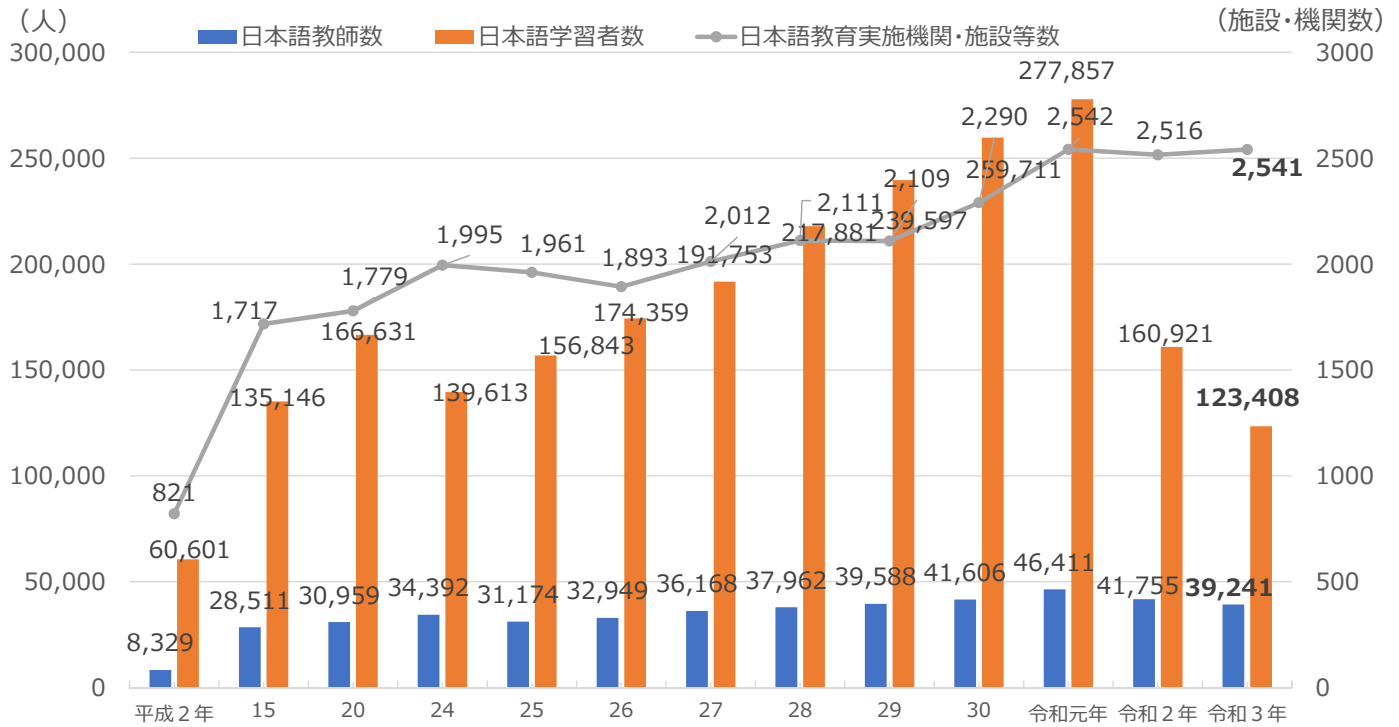


※法務省「在留外国人統計」、総務省「人口推計」より作成。（※令和4年のみ令和4年10月14日付在留外国人数は報道発表資料より作成。）

2

国内の日本語学習者数等の推移

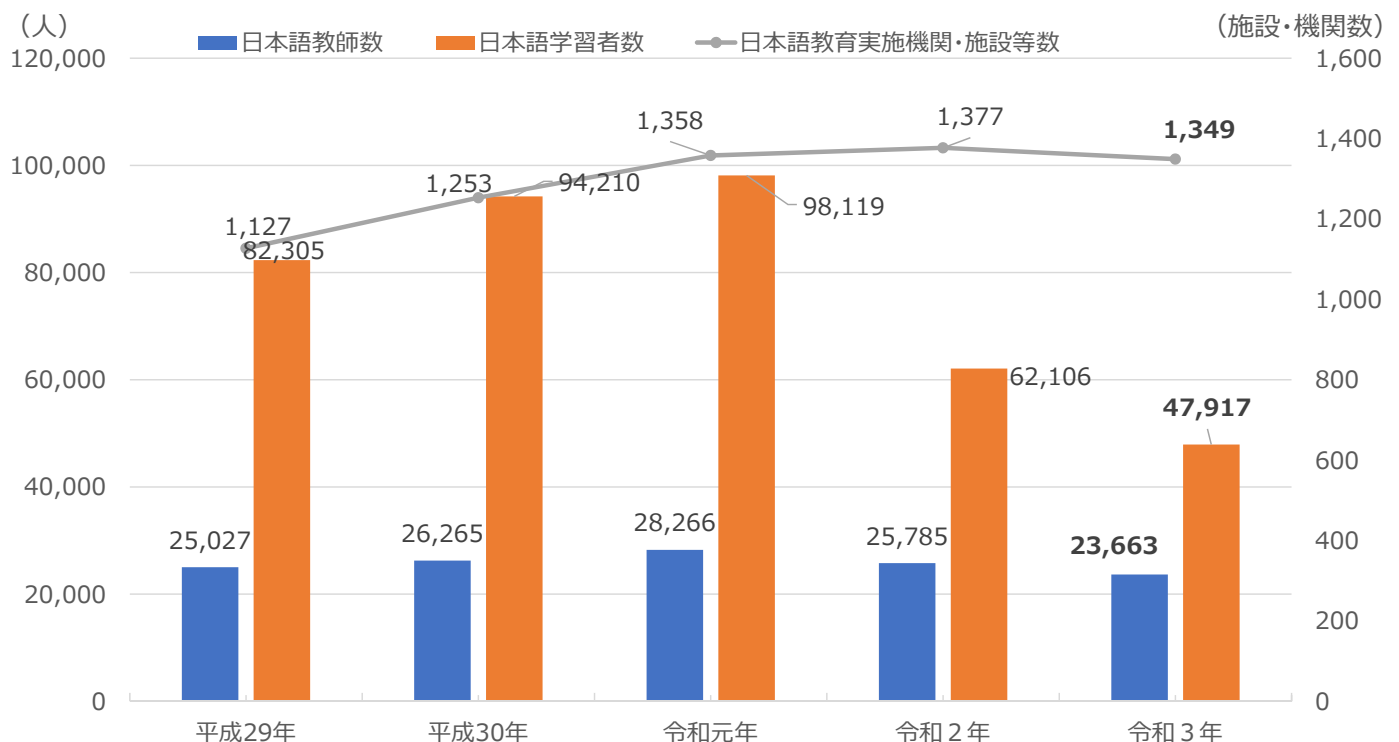
- 令和4年6月現在の在留外国人数は約296万人（出入国在留管理庁調べ）。
- 国内の日本語学習者数は令和元年時点で約28万人となり、過去最高。長期的にも増加傾向にある。
- 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策により令和3年度の国内の日本語学習者数は約12万人に減少したが、長期的には更なる増加が想定される。



※ 出典：文化庁「国内の日本語教育の概要」（各年11月1日時点）³

国内の日本語学習者数等の推移（地域における日本語教育機関のみ）

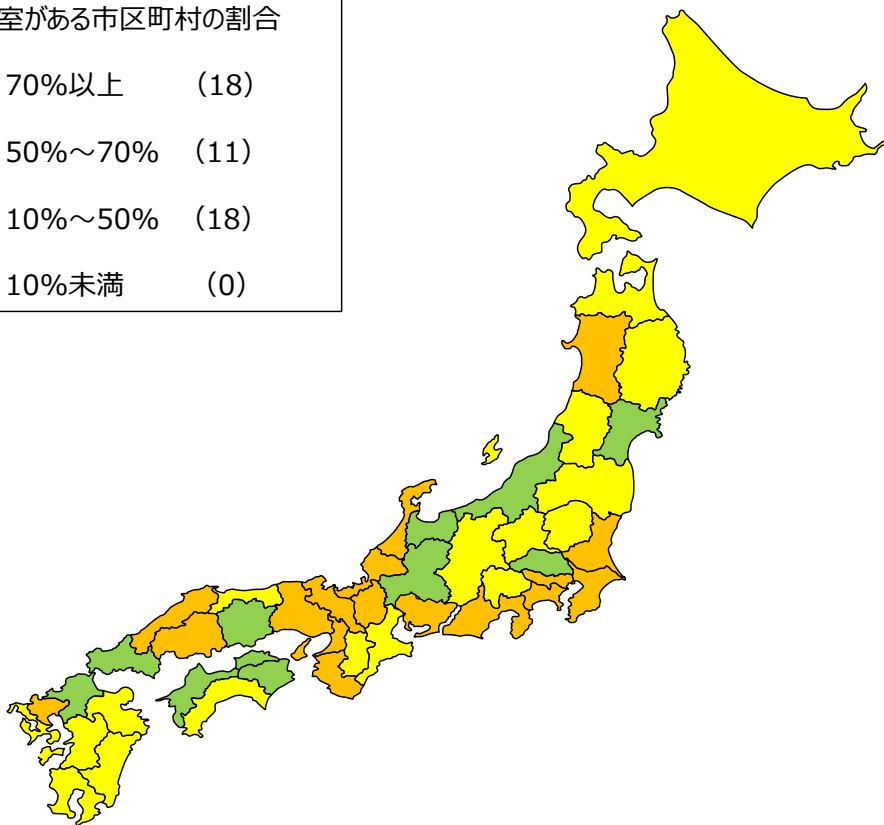
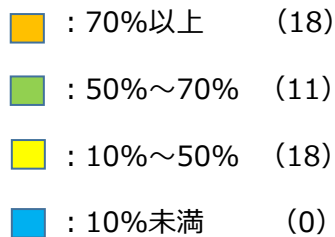
- 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策により令和3年は概ね減少に転じたが、地域における日本語教育を行う機関数、日本語教師数、日本語学習者とも長期的には増加傾向にある。
- 特に、日本語教育を受ける学習者数のうち、38.8%（47,917人）を地域において日本語教育を受ける学習者が占める。



※ 出典：文化庁「国内の日本語教育の概要」（各年11月1日時点）⁴

日本語教室がある市区町村の割合（都道府県別）

日本語教室がある市区町村の割合

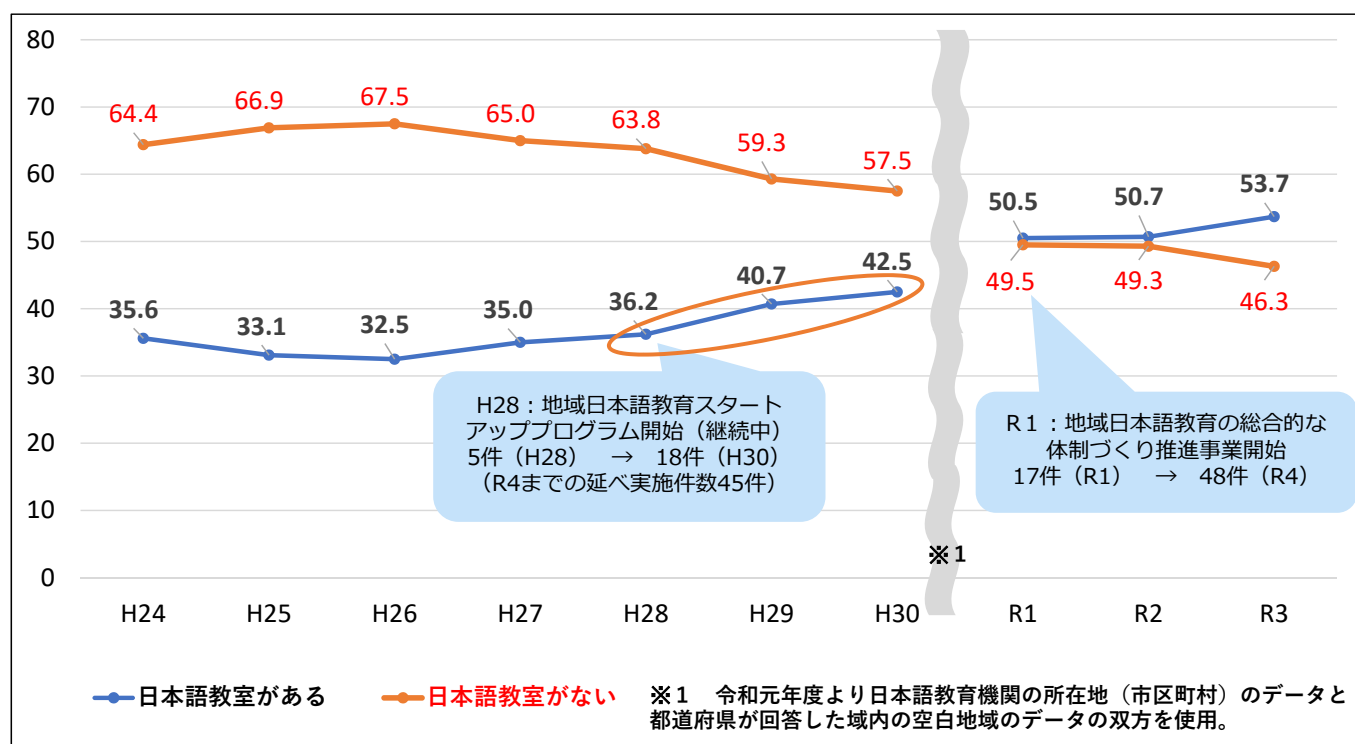


※文化庁「令和3年度日本語教育実態調査」より作成

5

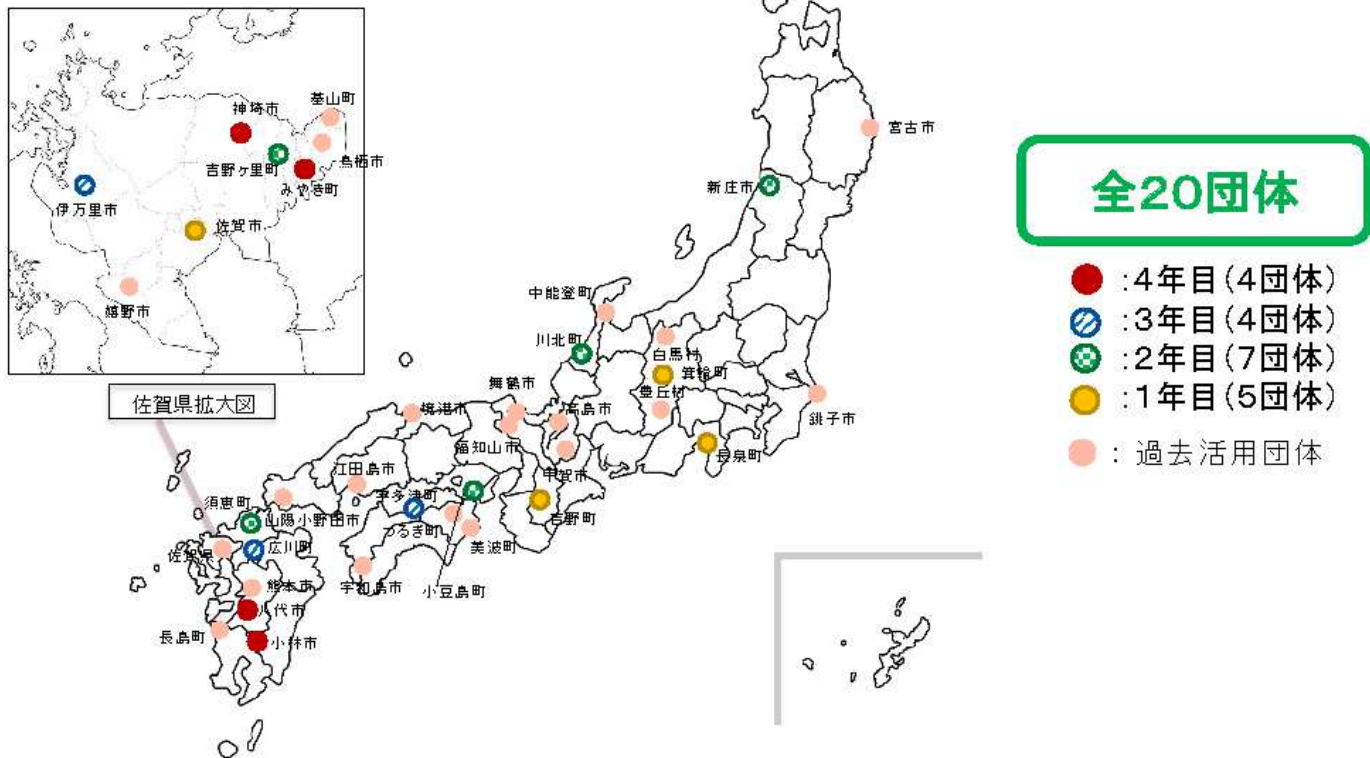
域内に日本語教室がある市区町村の数の推移

- ・域内に「日本語教室がある」市区町村（政令市の行政区を含む）は令和3年度では53.7%となっている。
- ・「日本語教室空白地域」（※）は平成24年度は64.4%であったが、令和3年度は46.3%となった。

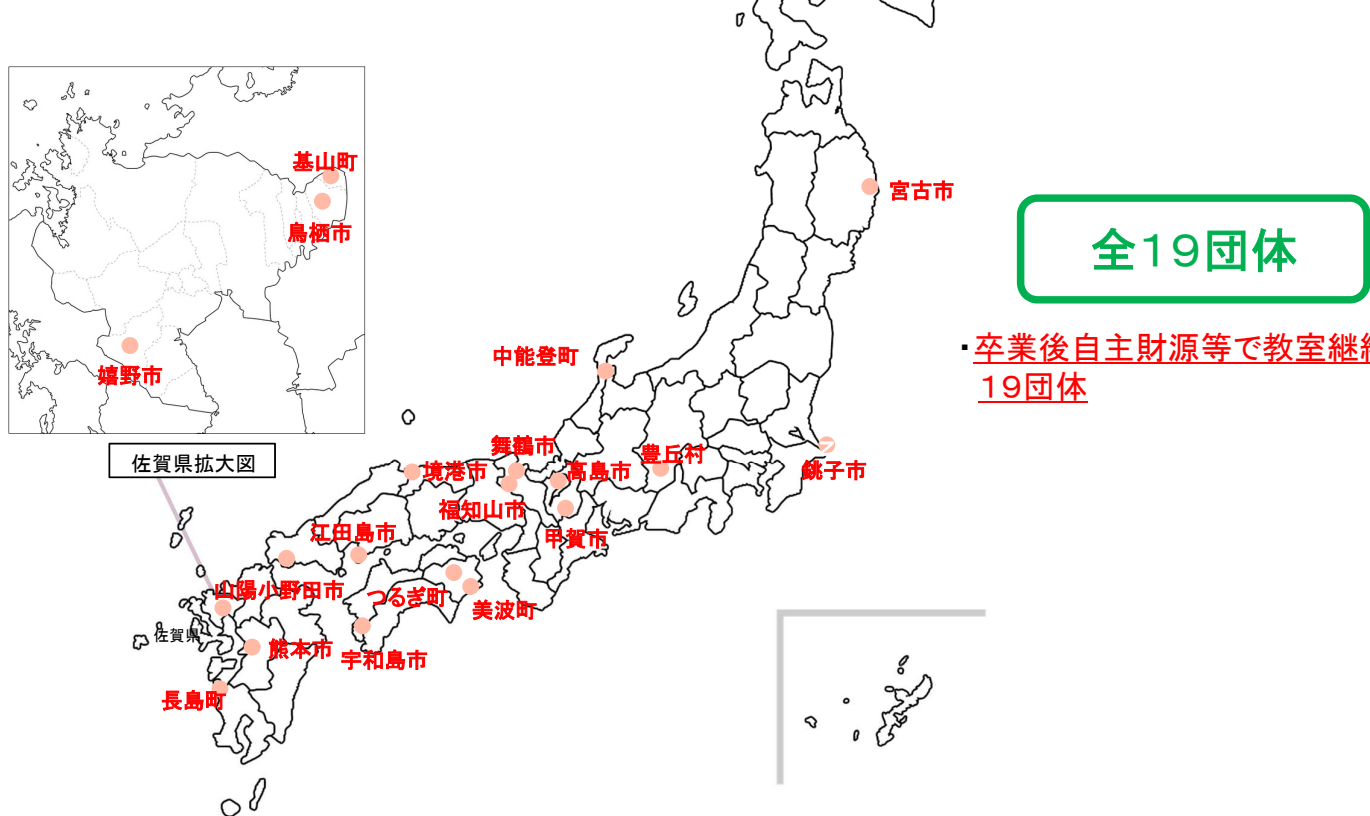


6

令和4年度 地域日本語教育 スタートアッププログラム 実施団体マップ



地域日本語教育 スタートアッププログラム 卒業団体マップ



地域日本語教育スタートアッププログラムの概要①

令和4年度 「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム

地域日本語教育アドバイザー リスト

(敬称略・五十音順)

- 阿部 仁美 (あべ ひとみ)
一般社団法人北海道日本語センター 理事
北海道大学 非常勤講師
＜専門分野＞
日本語教育、日本語教室の立ち上げ、日本語教師・日本語学習支援者の育成、「やさしい日本語」の普及
- 池田 誠 (いけだ まこと)
一般財団法人北海道国際交流センター (HIF) 専務理事／事務局長
＜専門分野＞
地域における外国人材との共生と多様性の推進・日本語教育
- 石津 みなと (いしづ みなと)
公益財団法人石川県国際交流協会・日本語専任講師
＜専門分野＞
地域における日本語教育、留学生に対する日本語教育、外国につながる子供支援、日本語教師の育成
- 磯村 美保子 (いそむら みほこ)
名古屋 YWCA 学院日本語学校 校長
＜専門分野＞
地域における日本語教育、留学生、子供に対する日本語教育、日本語教師の育成
- 伊東 祐郎 (いとう すけろう)
国際教養大学専門職大学院日本語教育実践領域 代表
元 文化審議会国語分科会 会長
元 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員
元 公益社団法人日本語教育学会 会長
＜専門分野＞
留学生、年少者、生活者に対する日本語教育と日本語教育人材の育成



▼ アドバイザー派遣の支援

- 地域日本語教育プログラムの開発
- 施策立案への助言
- 関係機関との調整

指導者養成プログラムの開発、実施に対する支援

カリキュラム・教材の開発に対する支援

教室運営の安定化に向けた支援

専門家チームによる3年サポート

地方公共団体による取組

日本語教育を行う人材の育成

日本語教室の開設（試行）

日本語教室の運営

▼ 日本語教室の開設・安定化に向けた支援

コーディネーター、日本語教室の日本語教師、日本語教室運営のための人材養成、教材作成等に係る経費を支援

4 1名のアドバイザーが豊富な知識・経験で日本語教室開設をサポートします。

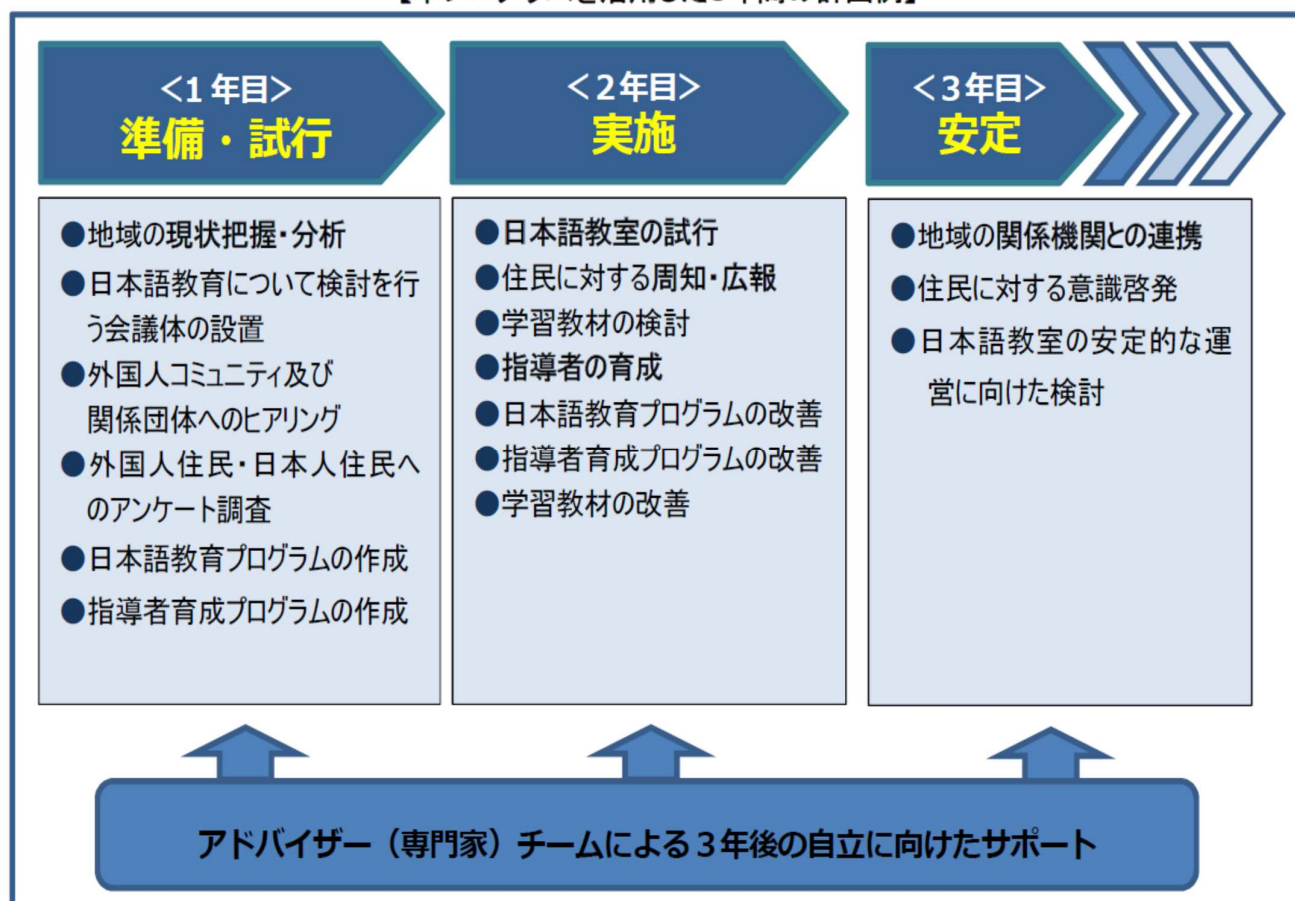
- ・チーフアドバイザー（8名）
- ・日本語教育施策推進アドバイザー（33名）

【専門分野】

日本語教育/国際交流・多文化共生 等

地域日本語教育スタートアッププログラムの概要②

【本プログラムを活用した3年間の計画例】



背景・目的

- 外国人材の受入が全国的に進む中、学習ニーズの多様化、地域日本語教育の重要性が益々高まっている。
- 「日本語教育の推進に関する法律」(R元年)、同法に基づく「基本的な方針」(R2年間議決定)で、地域日本語教育は地方公共団体が地域の状況に応じた施策を策定、実施することとされたが、その取組は様々。日本語教育人材の不足等を課題として挙げる地方公共団体も多い。
- このような状況を踏まえ、本報告は、
 - ・ 地方公共団体の**日本語教育施策の整備・充実に向けた取組について期待される方向性を示したもの**
 - ・ 「生活者としての外国人」が「自立した言語使用者」として日本語で意思疎通を図り生活できるよう**日本語教育プログラムの内容・方法・学習時間の目安を提示。**
 - ・ 地域における日本語教育を実施する上で、**地方公共団体等関係者の「よりどころ」となる内容を取りまとめた。**



ポイント(今後期待される方向性)

- 地方公共団体は**日本語教育の推進に関する基本方針を策定**すること。
- 「日本語教育の参照枠」を踏まえた「生活Can do」を参照し、自立した言語使用者である**B1レベルまでの日本語教育プログラムを編成**すること。

レベル ⇒ **A1、A2からB1までを対象とする**
 学習時間 ⇒ **350-520時間程度を想定**

C2	熟達した言語使用者
C1	
B2	自立した言語使用者
B1	
A2	基礎段階の言語使用者
A1	

- 地域日本語教育コーディネーターを専任として配置し、**専門性を有する日本語教師を一定数確保**すること。
- 地域日本語教育コーディネーター、日本語教師、日本語学習支援者は、文化庁事業等等を活用し研修を行い、資質向上を図ること。
- 地方公共団体は、専門性を有する日本語教育機関等と連携し、**日本語教育推進体制を強化**すること。

到達レベル	想定学習時間
～A1レベル	100～150時間程度
A1～A2レベル	100～150時間程度
A2～B1レベル	150～220時間程度
B1～B2レベル	350～550時間程度

「地域における日本語教育の在り方について」(報告)の概要

(文化審議会国語分科会 令和4年11月29日)

- 外国人材の受入が全国的に進む中、**国及び地方公共団体が関係機関と連携して推進する日本語教育施策を整備・充実する際の指針として、文化審議会国語分科会において取りまとめたもの。**地域における日本語教育の在り方を考える際の「よりどころ」。
- 「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」(令和2年間議決定)で求められた、地域に在住する外国人が**自立した言語使用者として生活していく上で必要となる日本語能力を身に付け、日本語で意思疎通を図り生活できるよう支援するため、地方公共団体等が実施する日本語教育の実践に活用いただくための必要な施策について提言。**

1. 現状

- 在留外国人は約296万人、外国人労働者は約173万人(R3年)と過去最高
- 日本語教室がない空白地域の市区町村は、877(46%)
- 日本語教育に関する基本計画を策定している都道府県・政令市は16(24%)
- 日本語教師39,241人のうち約半数がボランティア
- 非漢字圏学習者が増加。日本語能力が十分でない者ほど学習に困難を感じ学習していない者が多い傾向にある。

2. 課題

- 定住化傾向が進み、子育てや就労等に必要となる日本語が求められているが、ボランティアによる教室が多く、体系的な教育環境が整備できていない。
- 専門性を有するコーディネーターや日本語教師が不足している。
- 日本語教育に関するリソースには地域によって差がある。
- 日本語教育を希望しても教育機会が得られない者がある。
- 地方公共団体と日本語教育関係機関の連携が十分できていない地域がある。



3. 基本的な考え方(提言)

(1) 地域における日本語教育施策の方向性

- 地方公共団体は**日本語教育の推進に関する基本方針・計画を策定**すること。
- 「日本語教育の参照枠」を踏まえた「生活Can do」を参照し、自立した言語使用者である**B1レベルまでの日本語教育プログラムを編成**すること。
- 地域日本語教育コーディネーター等の人材の確保・配置を進めること。
- オンラインや夜間・土日の教室開催を含めた学習環境の整備を進めること。
- 地域住民の日本語教育活動への参加を促すこと。
- 日本語教師や教育機関等と連携し、日本語教育推進体制を強化すること。

(2) 地域における日本語教育の実施主体

- 国・都道府県・市区町村が担う役割分担の考え方を整理。
- 企業等は雇用する外国人の日本語教育に積極的に関与すること。
- 日本語教育機関、日本語教育の専門家と連携を図ること。

(3) 対象となる学習者

- 日本で日常的な生活を営む日本語学習を希望する外国人等(来日予定者含む)。
- 国籍や年齢を問わず、難民や非識字者など**多様な背景を持つ者に配慮**すること。

(4) 日本語能力やニーズ・学習状況等に関する調査の在り方

- 「日本語教育の参照枠」のレベル尺度を参照し**日本語のレベルやその推移をつかめるよう共通利用項目を見直し、調査を設計**すること。



(5) 日本語教育プログラムの編成

- 言語・文化の相互尊重を前提としながら自立した言語使用者として**日本語で意思疎通を図り生活できることを目標**とする。
- レベル:**A1、A2からB1までを対象**とすること。
- 学習時間: 目安として**350-520時間程度**とすること。
- 教育内容・方法、評価、プログラムの点検方法等を定めること。

(6) 日本語教育人材の確保・配置

- 地域日本語教育**コーディネーターを専任として配置**、専門性を有する**日本語教師を一定数配置**すること。
- コーディネーター、日本語教師が必要な研修等に参加できるようにすること。
- 日本語学習支援者の活動への参加を促進すること。

(7) 日本語教育を実施・推進するための連携体制の充実

- 地方公共団体は、総合調整会議等を設置し、関係機関及び関連部署等と連携する体制を構築すること。
- 外国人コミュニティ等多様な機関と連携した**日本語教育活動を推進**すること。

(8) 地域における日本語教育事業・施策の評価

- 日本語教育の専門家等に意見を聞き、日本語教育事業・施策の評価を定期的に行うよう努めること。

C2	熟達した言語使用者
C1	
B2	自立した言語使用者
B1	
A2	基礎段階の言語使用者
A1	

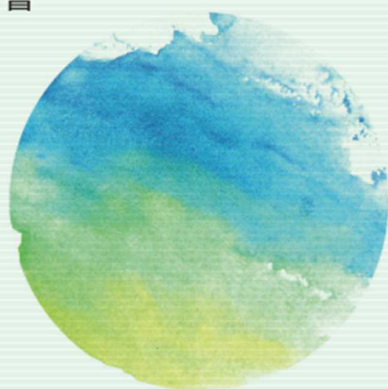
到達レベル	想定学習時間
～A1レベル	100～150時間程度
A1～A2レベル	100～150時間程度
A2～B1レベル	150～220時間程度
B1～B2レベル	350～550時間程度



- ①我が国に在留する外国人が、生活に必要な日本語能力を習得し、円滑な意思疎通が図れるよう支援することで、社会包摂につながる
- ②日本人住民が、日本語教育の活動に参加することを通じ、多様な文化への理解を深めることで、共生社会の実現につながることを期待

令和2年度

地域日本語教育の
総合的な体制づくり
推進事業
事例報告書



13

宮崎県

オンライン化で県域の広さをカバー

— “新型コロナ対応” から “恒常的な学習機会の提供” へ —

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年3月より県協会における全ての対面講座が休止となった中、4月に入り、オンラインによる日本語指導の経験がある地域日本語教育コーディネーターや県協会と日本語講座のオンライン化についての検討を始めました。その結果、当初対面で計画していた日本語講座初級（県央地域向け）をトライアル的にオンラインで実施することを決定しました。

無料版のZoomを使用した6月中旬からの実施で、5月のゴールデンウィーク明けから募集を開始。講座開始前に全ての受講者のZoom接続確認を行い、さらに対面式の講座では設けていないオリエンテーションを実施することで、スムーズに講座が進みました。オンライン授業の経験豊富な日本語教師の存在も大きかったです。

講座を進める中でさらに検討を重ね、県域の広い宮崎県においてはオンラインでの実施が非常に有効なのではないかと結論づけ、利用時間に制限のないZoomの有料アカウントを取得することにしました。そして、全県向けに9月から1講座、11月から2講座を実施した結果、

様々な地域からの参加があり、受講者たちを、その後4市町で実施した交流型の日本語教室への参加につなげることもできました。このことを通じて、全県向けのオンライン日本語講座初級で基本的な日本語を学び、対面の地域日本語教室で地域住民と交流をしながら生活に必要な表現を学ぶという、非常によい流れを作ることができたと考えています。

また、交流型の地域日本語教室もオンラインで1回実施。事前に日本語学習支援者との打合せを行い、少数でのミーティングができる機能をうまく使うことで、参加者同士のコミュニケーションも十分に取り、学習の成果を高めることができました。

そのほか、総合調整会議や地域別意見交換会もオンラインで開催し、前年度よりも多くの自治体に参加していただくことが可能となりました。今後も対面ならではのメリットを考慮しつつ、上手にオンラインを取り入れることで、宮崎県内全域で事業を展開できればと思っています。（※詳細は76ページ参照）

14

市内のボランティアによる地域日本語教室に対して行ったヒアリングを通じて、新型コロナウイルス感染拡大により各教室が休止等を余儀なくされたこと、存続自体が困難な状況に直面している教室があることを把握しました。本市の地域日本語教育の推進に当たり、地域ボランティアによる日本語教室は重要な存在であることから、このような状況は非常に憂慮すべきものと認識しています。

この状況を打破するため、独自にオンラインを活用する教室も出てくるなど、市内の教室におけるオンラインへの関心は高まりを見せていました。その一方、IT機器の操作に不慣れで、関心はあるものの実施に至らない教室も存在しました。そのため本市では、オンラインの活用を目的とした研修をそろえ、各教室が活動を継続できることを最優先に考えた支援に努めました。

研修の特徴としては、レベル別の研修を用意したことと、教室の実情に合ったオンラインの活用法を提案する

オーダーメイド研修を用意したことの2点が挙げられます。レベル別研修では、オンラインに対するハードルを下げることを目的とした、機材や先行事例の紹介を中心とした動機付けの研修と、実際の操作方法等を段階ごとに学ぶ3ステップ研修の二つを用意しました。教室単位で行うオーダーメイド研修は、それぞれの教室に適したオンラインの活用方法を丁寧に学べるものとなりました。

各研修の実施後にアンケート調査を行いました。レベル別研修のステップ2とステップ3の実施後のアンケート結果を比較したところ、ステップ3を修了した教室は、ステップ2に参加した教室より、「オンライン教室の実施経験の割合」が約30%上昇する結果となりました。

このようにオンラインを活用して活動する教室が増加したことから、本市はオンラインに関する研修の有用性を再認識し、今後の施策展開においても活用を進めていく予定です。（※詳細は89ページ参照）



TSUNAHIRO

「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト
つながるひろがるにほんごでのくらし



概要

日本語教室がない空白地域に暮らし、日本語学習機会がない外国人が**独学**で習得できる**日本語学習コンテンツ**を開発・公開
(開発・運営：文化庁、委託：凸版印刷株式会社)

内容

- ・生活場面の動画中心、字幕表示、文法確認、表現・語彙の確認、生活に必要な情報等を掲載した学習サイト（R3：約170万アクセス）
- ・活用方法等のセミナーの開催（R3：約2,000人参加登録）

対応言語 全16言語

日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語
インドネシア語、フィリピン語、ネパール語、クメール（カンボジア）語
韓国語、ミャンマー語、モンゴル語、タイ語
ウクライナ語、ロシア語【令和4年6月30日公開】

令和4年度今後追加：中国語（繁体字）

使い方ガイドブック等の作成

活用促進のため、広報ツールを作成・公開

- ・使い方ガイドブック
- ・パンフレット
- ・ポスター
- ・広報用動画



はじめに覚えよう！日本語の便利なフレーズ





生活に必要な日本語を『見て・聞いて』学べる動画コンテンツ

便利なフレーズ レベル1 レベル2 レベル3	シーン1 ちょっと声をかけたいとき	シーン4 近所の人に会ったとき
	シーン2 買い物をするとき	シーン5 人の家を訪問するとき
	シーン3 注文するとき	シーン6 質問したいとき
レベル1	シーン1 あいさつをしよう	シーン7 宅配便を利用しよう
	シーン2 身近なものを買ってみよう	シーン8 電車に乗ってみよう
	シーン3 売り場や値段をきいてみよう	シーン9 道をきいてみよう
	シーン4 ほしいものを選んで買ってみよう	シーン10 銀行を利用しよう
	シーン5 お店のの人に希望を伝えてみよう	シーン11 住民としてのマナーを理解しよう
	シーン6 レストランへ行ってみよう	
レベル2	シーン1 場面に応じたあいさつをしよう	シーン8 病院に行こう
	シーン2 お店のサービスを利用してみよう	シーン9 緊急のときは、助けをもとめよう
	シーン3 お店を選んでみよう	シーン10 役所に行こう
	シーン4 いろいろなお店を利用しよう	シーン11 図書館に行ってみよう
	シーン5 上手に買い物をする	シーン12 ハガキを送ってみよう
	シーン6 自治会に入ってみよう	シーン13 インターネットや電話を利用しよう
	シーン7 イベントに行ってみよう	
レベル3	シーン1 職場であいさつをしよう	シーン6 病気を予防しよう
	シーン2 行きたい場所に自分の力で 行ってみよう	シーン7 住民として地域の活動に参加しよう
	シーン3 安全に注意して移動しよう	シーン8 引っ越し先を探そう
	シーン4 薬局を利用しよう	シーン9 引っ越しの準備をしよう
	シーン5 防災について考えよう	

レベル1

シーン2 身近なものを買ってみよう

スーパーマーケットで買い物をするときに使う日本語を学びましょう。商品の売り場を聞くときや成分について聞くと、支払いをするときの表現を学ぶことができます。



2-1. OOはどこですか。 2-2. これ、おさがはいっていますか。 2-3. OOえんになります。

レベル2

シーン8 病院に行こう

病院やクリニックを利用するときに使う日本語を学びましょう。受付での必要な手続きや医師の診察、薬の処方を受けたりすることができるようになります。



8-1. かぜをひいたみたいです。 8-2. おふろにはいいってもいいですか。 8-3. こちらがしょうせんになります。



言語選択

レベル選択

自分に合ったレベルで学べるようレベル分けされています。

テーマ・目標

それぞれのシーンにおけるテーマ・目標を提示します。

キーワード

このページで学ぶことができるキーワードを提示します。

動画

テーマに応じた動画を掲載しています。

字幕

動画に合わせてセリフが表示されます。日本語、ローマ字、外国語から字幕を選ぶことができます。

役に立つことば

それぞれのシーンで取り上げられたことばに関連する、役に立つことばを一覧で見ることができます。

役に立つ情報

動画に取り上げられた場面に関連した、知っておくとよい情報を得ることができます。

17

2-1. OOはどこですか。

店でほしい商品の場所を聞くことができる
場所についての情報が理解できる



日本語・ローマ字・外国語から選択可能

日本語 ☒ Roma-ji ☒

00:18

アンジェラ
A

ありがとうございます。
Arigatoo gozaimasu.

18



●概要

国内外の日本語学習者を対象とし、ウェブ上のシステムで表示されるCan doがどの程度できるかを答えていくことで、日本語能力を簡易に判定し、その結果を日本語学習の目標設定に役立て、自律的な学習を促すことを目的とした自己評価ツール。

●内容

「日本語教育の参照枠」の6レベル（A1～C2）、5言語活動（聞く、読む、話す（やり取り・発表）、書く）で、レベルごとに示されるCan doについて、日本語学習者が、「1.できない」、「2.あまりできない」、「3.難しいがなんとかできる」、「4.できる」の四段階で回答していくことで日本語能力の自己評価を行う。

●対応言語

日本語を含む全14言語に対応

中国語、英語、フィリピン語、インドネシア語、クメール語、韓国語、モンゴル語、ミャンマー語、ネパール語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ベトナム語、日本語（ルビ付き）

(1) トップ画面

日本語能力自己評価ツール

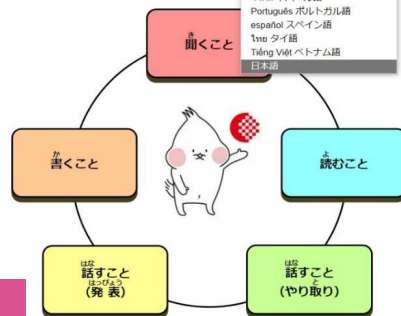
にほんご チェック!

いま、日本語でどんなことができるかチェックしてみよう

チェック!する前に

LANGUAGE

日本語
繁体字 中国語 (繁体字)
English 英語
Filipino フィリピン語
Indonesia インドネシア語
Igbo クメール語
한국어 韓国語
Mongolian モンゴル語
myanmar မြန်မာစာ မြန်မာစာ
नेपाली नेपाल語
Portuguese ポルトガル語
español スペイン語
ไทย タイ語
Tiếng Việt ベトナム語
日本語



(2) 自己評価画面 (例)

日本語で話すこと (やり取り)

日本語で話すことができますか?

Can do	できる	難しいが、なんとかできる	あまりできない	できない
時々繰り返しや言い換えを求めることが許されるなら、自分に向けられた、身近な事柄について、はっきりとした、共通語で話したい理解できる。	☒	☐	☐	☐
興味のある話題の日常的なことから短い会話に参加できる。	☐	☒	☐	☐
何をしたいか、どこへ行くのかを話して、会う約束をすることができる。	☐	☐	☒	☐
日常品やサービスを求めたり、提供したりできる。	☒	☐	☐	☐
娯楽や過去の活動について質問をし、答えることができる。	☒	☐	☐	☐

(3) 判定結果画面 (例)

日本語で話すこと (やり取り)

あなたの力はA2です。

A2レベルでは、こんなことができます。



たんじゅん にちじょう しごと なか しょうほう ちよくせつ
単 純な日 常の仕事の中で、情 報の直 接のや
と ひつよう みちが わだい かつどう
り取りが 必要ならば、身近な話題や活 動につい
はなしあ
て話 合いができる。
つうじょう かいわ つづ
通 常は会話を続けていくだけの理 解力はないの
みしか しやこうてき
だが、短 い社 交的なやり取りをすることはでき
る。

本事業関連の今後のスケジュール

○ 令和5年1月26日：日本語教室開催に向けた研究協議会

※空白地域が多い都道府県における空白地域の解消方法について、検討・協議する研究協議会を開催予定。

○ 令和5年1月頃：令和5年度事業公募開始 (予定)

※都道府県・政令指定都市向け「地域日本語教育の総合的な体制づくり」事業も同時期に公募開始予定

○ 令和5年3月頃：令和5年度事業採択決定 (予定)

日本語教室立ち上げハンドブック（1～4）絶賛公開中！是非とも御活用ください。

（文化庁HP：地域日本語教育スタートアッププログラム）

https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha_startup_program/93417701.html

